

令和3年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

福井県美浜町

◆◇◆ 目次 ◇◇◆

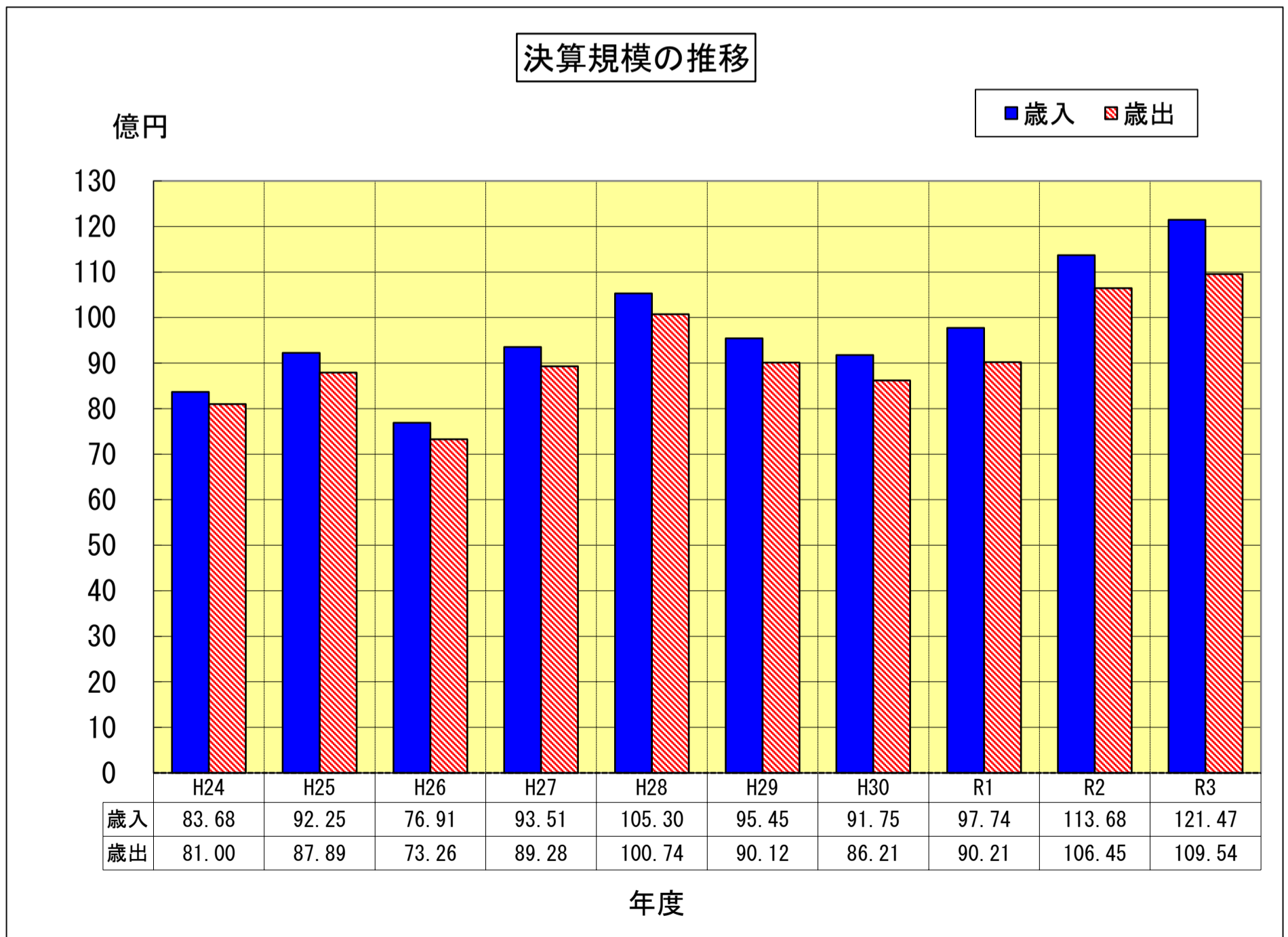
1	一般会計の決算状況	1~5
(1)	決算収支の状況	1
(2)	歳入の状況	2
(3)	町税の収納状況	3
(4)	経常一般財源収入の状況	4
(5)	歳出の状況	5
2	性質別決算額の状況	6
3	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 使途の状況	7
4	地方債現在高の状況	8
5	積立金の状況	9
6	財政指標の状況	10
7	会計別決算状況	12

1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	11,367,748	12,147,427	779,679	6.9
歳 出 総 額 (B)	10,645,185	10,954,068	308,883	2.9
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	722,563	1,193,359	470,796	65.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	136,442	255,399	118,957	87.2
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	586,121	937,960	351,839	60.0
単 年 度 収 支 (F)	64,429	351,839	287,410	446.1
積 立 金 (G)	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 (H)	12,300	0	△ 12,300	皆減
積 立 金 取 崩 額 (I)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	76,729	351,839	275,110	358.5



(2) 歳入の状況

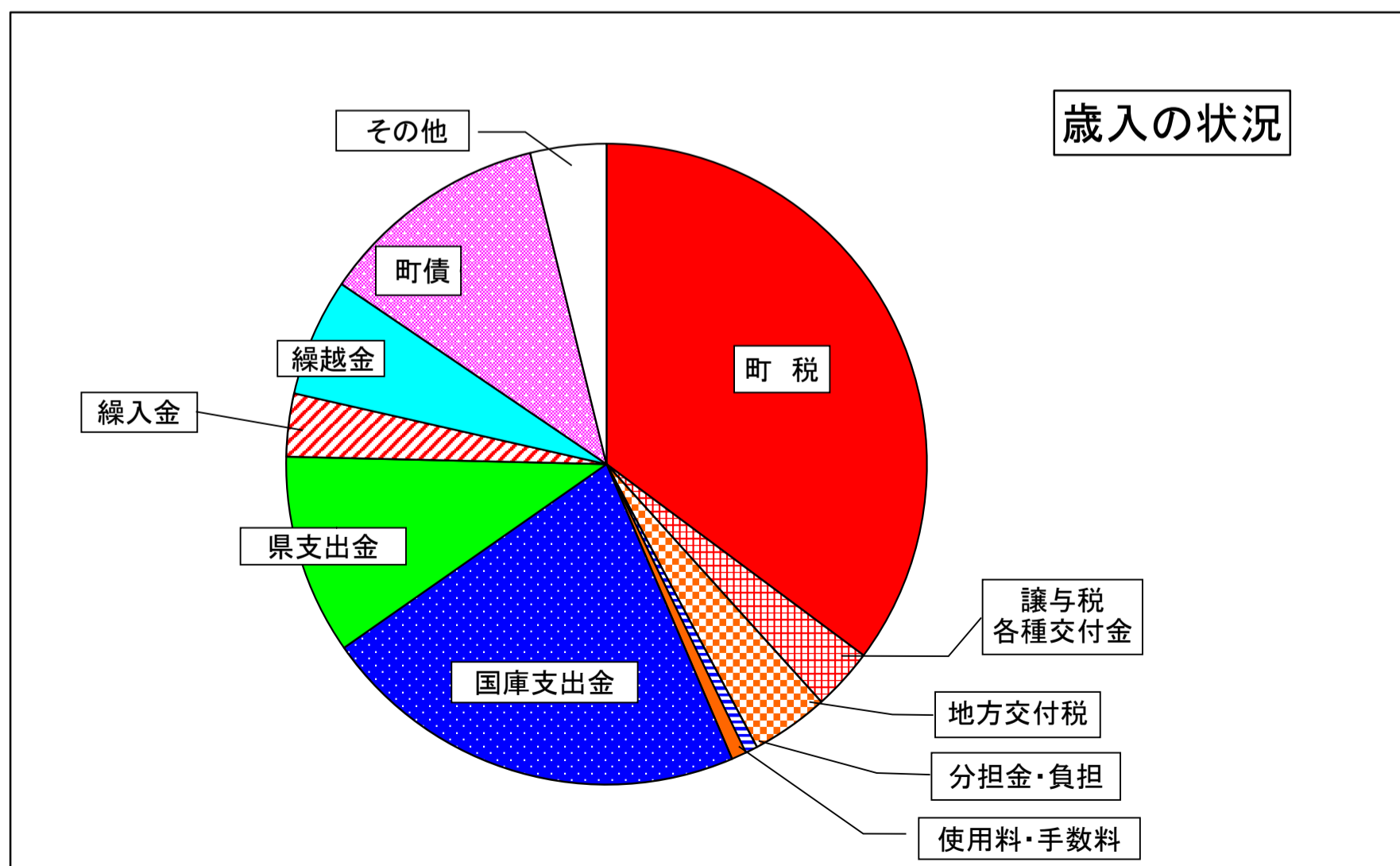
(単位:千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,795,054	4,272,916	1,477,862	52.9	35.2
2 地 方 譲 与 税	60,433	61,519	1,086	1.8	0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,327	1,095	△ 232	△ 17.5	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,636	6,862	1,226	21.8	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,569	7,940	1,371	20.9	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	12,793	31,034	18,241	142.6	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	216,903	233,344	16,441	7.6	1.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,072	5,287	215	4.2	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	9,397	31,770	22,373	238.1	0.3
10 地 方 交 付 税	1,046,709	475,783	△ 570,926	△ 54.5	3.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,013	1,004	△ 9	△ 0.9	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	72,785	75,283	2,498	3.4	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	83,509	91,201	7,692	9.2	0.8
14 国 庫 支 出 金	3,108,849	2,635,721	△ 473,128	△ 15.2	21.7
15 県 支 出 金	1,543,750	1,224,939	△ 318,811	△ 20.7	10.1
16 財 産 収 入	49,018	11,140	△ 37,878	△ 77.3	0.1
17 寄 附 金	184,306	182,800	△ 1,506	△ 0.8	1.5
18 繰 入 金	338,576	386,086	47,510	14.0	3.2
19 繰 越 金	752,724	722,552	△ 30,172	△ 4.0	5.9
20 諸 収 入	264,547	271,496	6,949	2.6	2.2
21 町 債	808,778	1,417,655	608,877	75.3	11.7
歳 入 合 計	11,367,748	12,147,427	779,679	6.9	100.0

本年度の歳入決算額は、121億4,742万7千円で前年度の113億6,774万8千円に比べ7億7,967万9千円(6.9%)の増収となりました。

これは、町内企業の設備投資により固定資産税(償却資産)が増え、地方税が14億7,786万2千円増加したこと、防災行政無線やケーブルテレビの整備等で町債を発行し、発行額の合計が6億887万7千円増加したことが主な要因です。

一方で、基準財政収入額の増加により普通交付税が減少し、国庫支出金では、特別定額給付金事業の完了等により4億7,312万9千円減少しました。



(3) 町税の収納状況

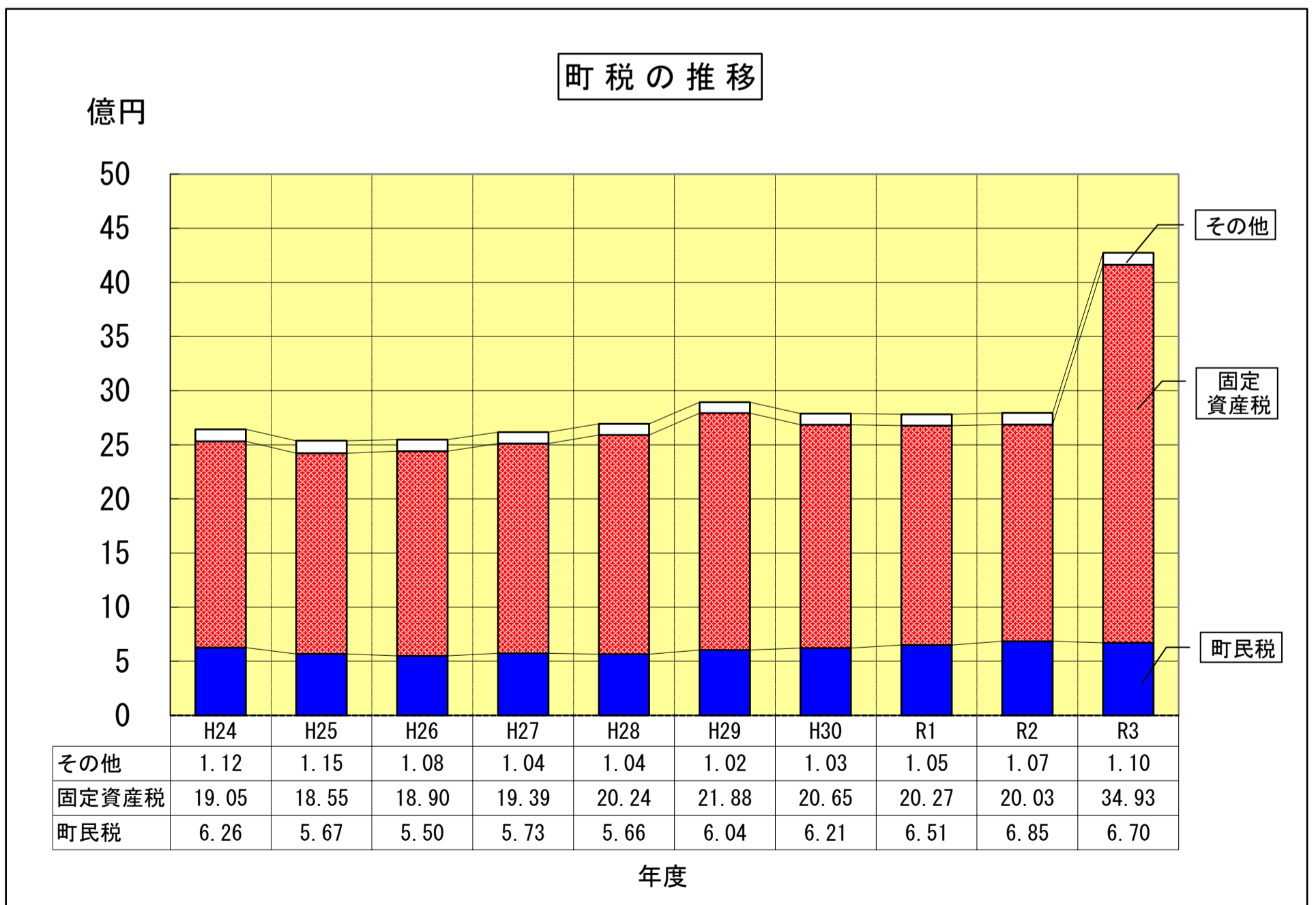
(単位:千円、%)

区分	令和2年度				令和3年度				比較		
	調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率	
	a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b	
1 町民税	694,209	685,136	24.5	98.7	678,320	670,441	15.7	98.8	△ 14,695	△ 2.1	
内訳	(1) 個人	477,108	468,937	16.8	98.3	475,391	467,950	11.0	98.4	△ 987	△ 0.2
	(2) 法人	217,101	216,199	7.7	99.6	202,929	202,491	4.7	99.8	△ 13,708	△ 6.3
2 固定資産税	2,077,437	2,003,263	71.7	96.4	3,562,921	3,493,321	81.7	98.0	1,490,058	74.4	
内訳	(1) 土地	186,130	161,957	5.8	87.0	173,689	151,166	3.5	87.0	△ 10,791	△ 6.7
	(2) 家屋	459,401	409,400	14.7	89.1	452,692	405,615	9.5	89.6	△ 3,785	△ 0.9
	(3) 償却資産	1,431,063	1,431,063	51.2	100.0	2,936,005	2,936,005	68.7	100.0	1,504,942	105.2
	(4) 交付金	843	843	0.0	100.0	535	535	0.0	100.0	△ 308	△ 36.5
3 軽自動車税	38,245	36,861	1.3	96.4	39,514	38,048	0.9	96.3	1,187	3.2	
4 たばこ税	67,607	67,607	2.4	100.0	68,473	68,473	1.6	100.0	866	1.3	
5 入湯税	2,187	2,187	0.1	100.0	2,633	2,633	0.1	100.0	446	20.4	
合計	2,879,685	2,795,054	100.0	97.1	4,351,861	4,272,916	100.0	98.2	1,477,862	52.9	

町税の収入済額は42億7,291万6千円で、前年度の27億9,505万4千円に比べ14億7,786万2千円(52.9%)の増収となりました。

これは、町内企業の設備投資が増加したことにより、償却資産(固定資産税)が15億494万2千円増加したことが主な要因です。

また、徴収率については、固定資産税(家屋)が前年度を上回り、全体では前年度より1.1ポイント増の98.2%となっています。



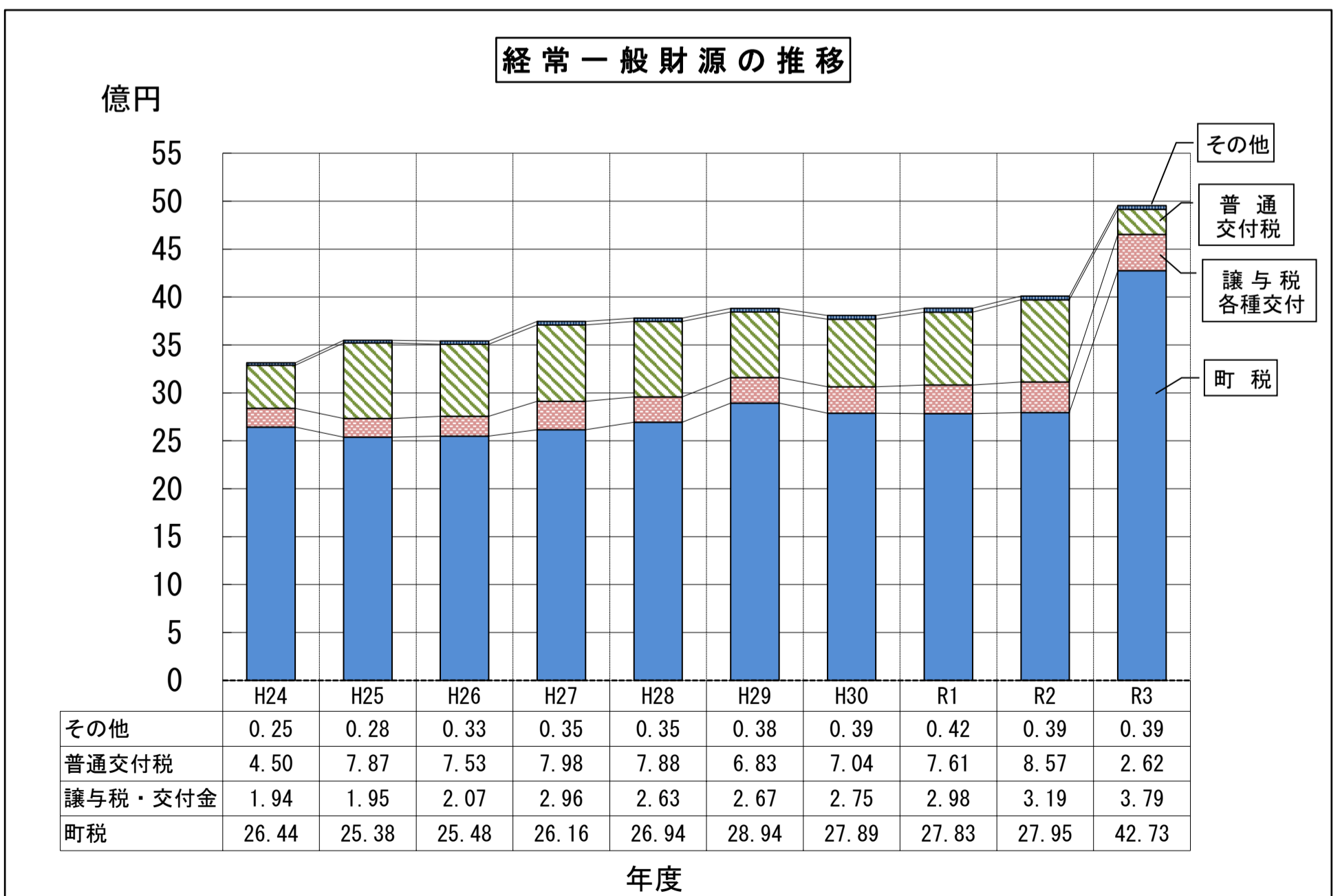
(4) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	2,795,054	69.7	4,272,916	86.4	1,477,862	52.9
2 地 方 譲 与 税	60,433	1.5	61,519	1.2	1,086	1.8
3 利 子 割 交 付 金	1,327	0.0	1,095	0.0	△ 232	△ 17.5
4 配 当 割 交 付 金	5,636	0.2	6,862	0.1	1,226	21.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,569	0.2	7,940	0.2	1,371	20.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	216,903	5.4	233,344	4.7	16,441	7.6
7 環 境 性 能 割 交 付 金	5,072	0.1	5,287	0.1	215	4.2
8 法 人 事 業 税 交 付 金	12,793	0.3	31,034	0.6	18,241	142.6
9 地 方 特 例 交 付 金	9,397	0.2	31,770	0.7	22,373	238.1
10 普 通 交 付 税	857,100	21.4	262,450	5.3	△ 594,650	△ 69.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,013	0.0	1,004	0.0	△ 9	△ 0.9
12 使 用 料	37,441	0.9	36,151	0.7	△ 1,290	△ 3.4
13 財 産 収 入	1,557	0.1	1,496	0.0	△ 61	△ 3.9
14 諸 収 入	0	-	0	-	0	-
合 計	4,010,295	100.0	4,952,868	100.0	942,573	23.5

一般財源のうち毎年度恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、49億5,286万8千円で、前年度の40億1,029万5千円に比べ9億4,257万3千円(23.5%)の増収となりました。

これは、普通交付税では5億9,465万円の減となりましたが、固定資産税(償却資産)等の増により町税が14億7,786万2千円増加したことが要因です。



(5) 歳出の状況

(単位:千円、%)

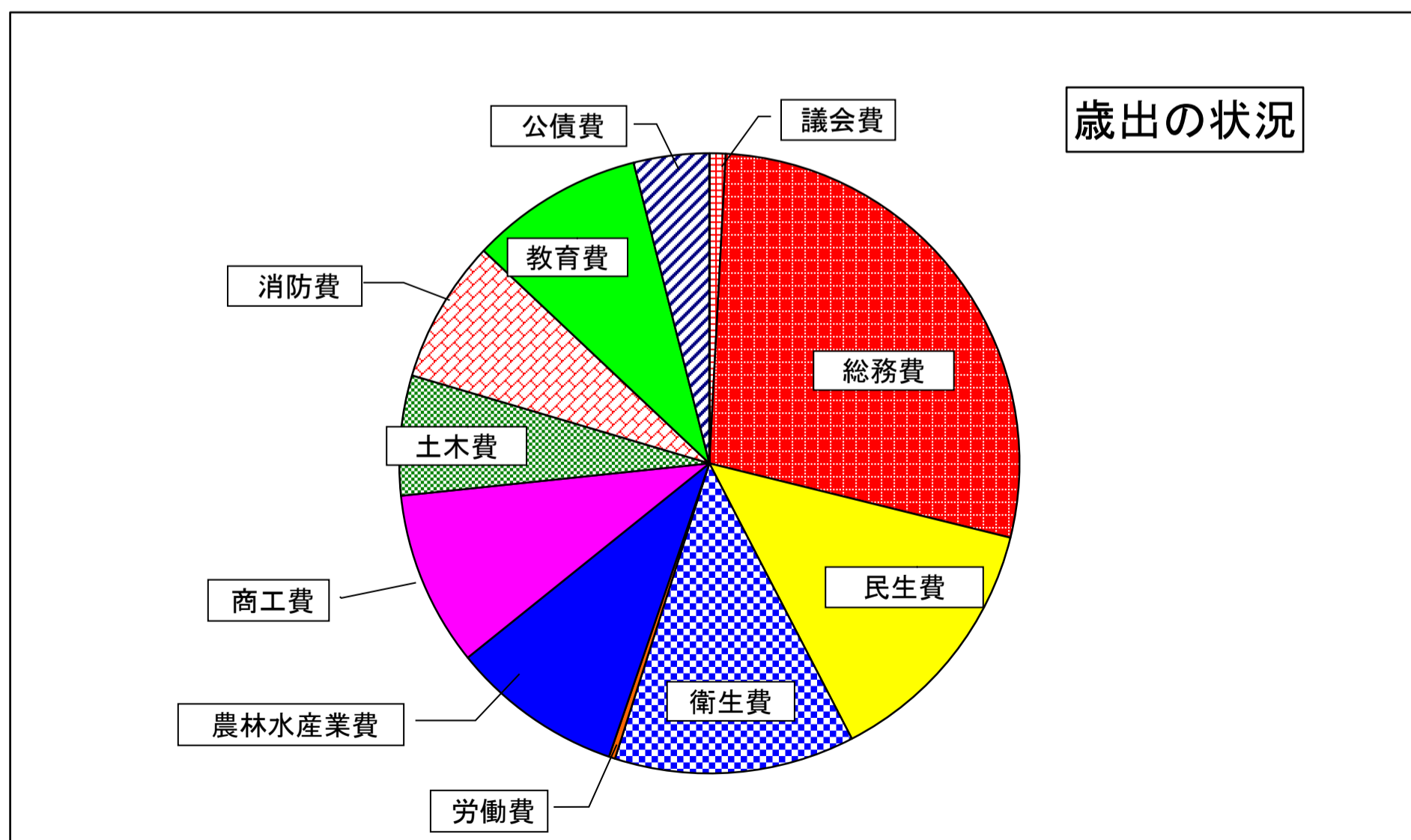
款	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	91,707	92,228	521	0.6	0.9
2 総務費	3,187,606	3,068,565	△ 119,041	△ 3.7	28.0
3 民生費	1,491,245	1,483,829	△ 7,416	△ 0.5	13.5
4 衛生費	1,335,193	1,371,851	36,658	2.7	12.5
5 労働費	35,574	35,440	△ 134	△ 0.4	0.3
6 農林水産業費	773,849	982,799	208,950	27.0	9.0
7 商工費	324,896	997,959	673,063	207.2	9.1
8 土木費	1,287,790	684,433	△ 603,357	△ 46.9	6.3
9 消防費	746,144	815,813	69,669	9.3	7.5
10 教育費	964,281	990,541	26,260	2.7	9.0
11 公債費	406,900	430,610	23,710	5.8	3.9
12 災害復旧費	0	0	0	-	-
歳出合計	10,645,185	10,954,068	308,883	2.9	100.0

本年度の歳出決算額は109億5,406万8千円で、前年度の106億4,518万5千円に比べ3億888万3千円(2.9%)の増となりました。

議会費から災害復旧費までのうち、総務費、民生費、衛生費の3費(款)で約60億円にのぼり、全体の54.0%を占めています。

総務費では、特別定額給付金事業や庁舎改修事業(空調設備の更新)等の完了により1億1,904万1千円の減、土木費では、美浜町スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業を次年度に繰り越したことにより、6億335万7千円の減額となりました。

一方で、増加となった主なものは、商工費では、レークセンター建設工事の本格化により6億7,306万3千円の増額、農林水産業費では、観光農園の整備等により2億895万円の増額、また、消防費では防災行政無線の整備等により6,966万9千円の増額となりました。



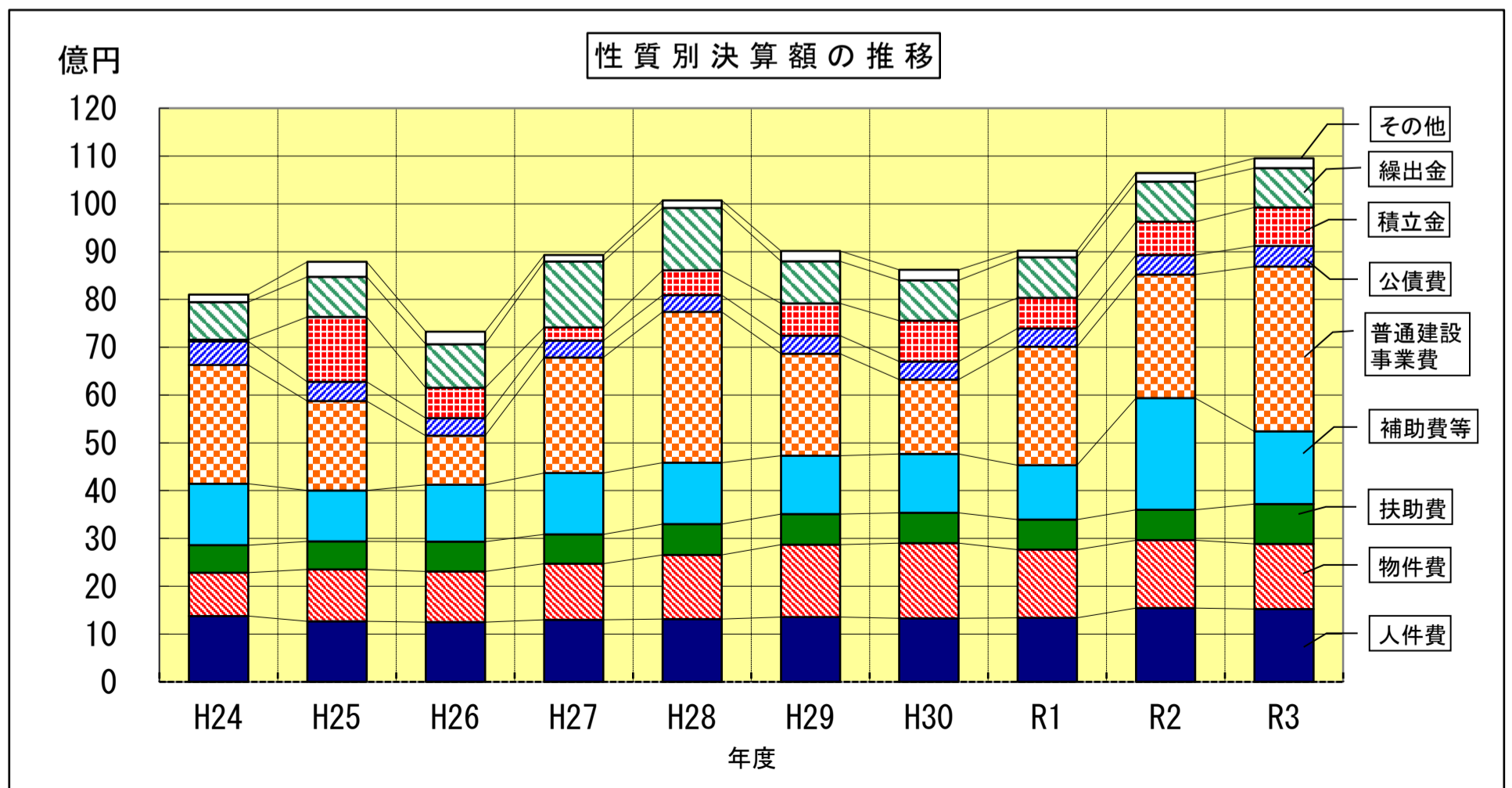
2 性質別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	1,542,729	14.5	1,521,392	13.9	△ 21,337	△ 1.4
2 物 件 費	1,419,531	13.3	1,366,844	12.6	△ 52,687	△ 3.7
3 維 持 補 修 費	113,189	1.1	143,994	1.3	30,805	27.2
4 扶 助 費	636,419	6.0	832,012	7.6	195,593	30.7
5 補 助 費 等	2,337,479	22.0	1,516,733	13.8	△ 820,746	△ 35.1
うち一部事務組合負担金	675,718	6.3	650,946	5.9	△ 24,772	△ 3.7
6 普 通 建 設 事 業 費	2,585,173	24.3	3,450,646	31.4	865,473	33.5
(1) 補 助 事 業 費	941,490	8.8	1,860,347	17.0	918,857	97.6
(2) 単 独 事 業 費	1,532,369	14.4	1,453,273	13.3	△ 79,096	△ 5.2
(3) 県 営 事 業 負 担 金	111,314	1.0	137,026	1.1	25,712	23.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	0	-	0	-
8 失 業 対 策 事 業 費	0	-	0	-	0	-
9 公 債 費	406,900	3.8	430,610	3.9	23,710	5.8
10 積 立 金	695,955	6.5	807,573	7.4	111,618	16.0
11 投 資 及 び 出 資 金	2,400	0.0	0	0.0	△ 2,400	皆減
12 貸 付 金	62,500	0.6	62,500	0.6	0	0.0
13 繰 出 金	842,910	7.9	821,764	7.5	△ 21,146	△ 2.5
歳 出 合 計	10,645,185	100.0	10,954,068	100.0	308,883	2.9

性質別決算額では、普通建設事業費、扶助費、積立金が増加項目の上位3項目を占めています。これらの決算額が増加した主な要因として、普通建設事業費では、ケーブルテレビや防災行政無線等のインフラ及び道の駅やレイクセンターの観光関連施設の整備によって8億6,547万3千円の増加となりました。扶助費では、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業の実施により1億9,559万3千円の増加となりました。積立金では、美浜町総合振興計画の推進に向けたまちづくり基金の積み増しや庁舎大規模改修に向けた庁舎改修基金の新規造成により1億1,161万8千円の増加となりました。

一方で、特別定額給付金事業の完了により補助費等が8億2,074万6千円の減となり、物件費においてもGIGAスクール整備事業や洪水ハザードマップ更新事業の完了等により5,268万7千円の減となりました。



3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途の状況

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 127,021 千円

【歳出】 社会保障施策に要した経費 2,249,189 千円

(歳出内訳)

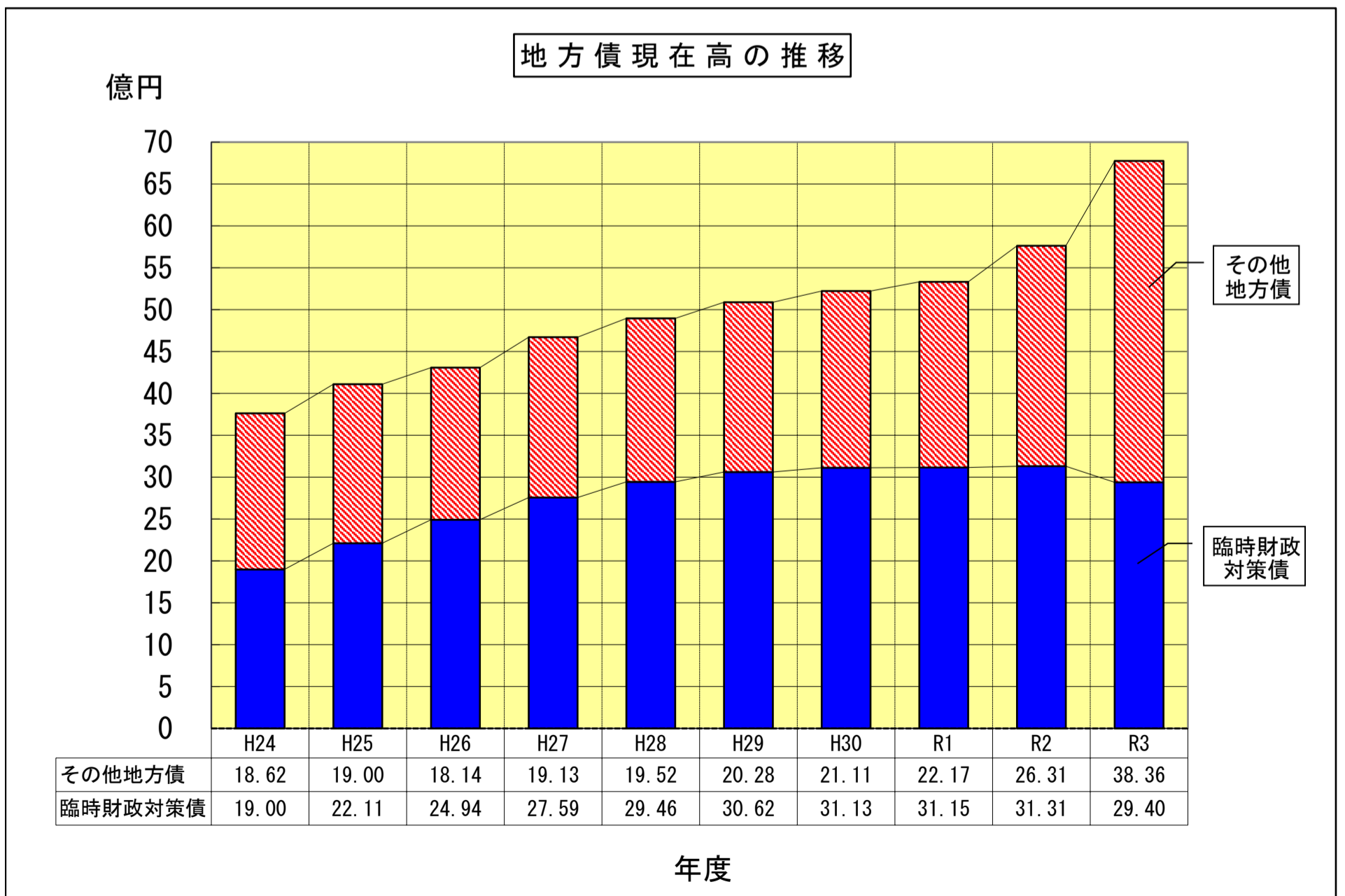
(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	451,169	312,149	0	605	13,433	124,982
	高齢者福祉事業	50,607	5,095	0	11,148	3,335	31,029
	児童福祉事業	886,499	312,986	0	71,462	48,723	453,328
	母子福祉事業	5,391	2,186	0	0	311	2,894
	その他社会 福祉事業	86,465	41,607	0	829	4,273	39,756
	小計	1,480,131	674,023	0	84,044	70,074	651,990
社会保険	介護保険事業	171,291	9,456	0	0	15,706	146,129
	国民健康 保険事業	84,606	36,688	0	0	4,650	43,268
	後期高齢 医療事業	152,018	26,584	0	243	12,149	113,042
	小計	407,915	72,728	0	243	32,505	302,439
保健衛生	医療施策事業	157,364	189	0	0	15,253	141,922
	疾病予防 対策事業	105,885	87,380	0	163	1,780	16,562
	健康増進 対策事業	97,894	5,088	0	16,474	7,408	68,924
	小計	361,143	92,657	0	16,637	24,441	227,408
合計	2,249,189	839,408	0	100,924	127,021	1,181,836	

4 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 公共事業等債	676,340	680,183	710,960	809,815	868,005
2 一般単独事業債	230,693	213,236	259,120	395,392	1,031,356
3 公営住宅建設事業債	136,100	152,100	173,100	214,100	245,495
4 教育・福祉施設等整備事業債	155,149	210,589	207,813	269,573	689,679
5 災害復旧事業債	36,406	39,839	34,251	28,643	21,664
6 全国防災事業債	53,300	53,300		48,551	46,169
7 財源対策債	270,833	317,301	357,849	455,981	531,280
8 減税補てん債	74,996	57,973	45,640	34,478	24,888
9 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
10 臨時財政対策債	3,061,782	3,112,670	3,114,507	3,131,186	2,940,356
11 県貸付金	49,276	44,654	40,032	23,110	18,488
12 国の予算等貸付金債	344,889	341,853	338,049	333,264	327,497
13 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	7,700	21,200
14 減収補てん債特例分 (令和1～3年度分)	0	0	0	10,000	10,000
合 計	5,089,764	5,223,698	5,281,321	5,761,793	6,776,077

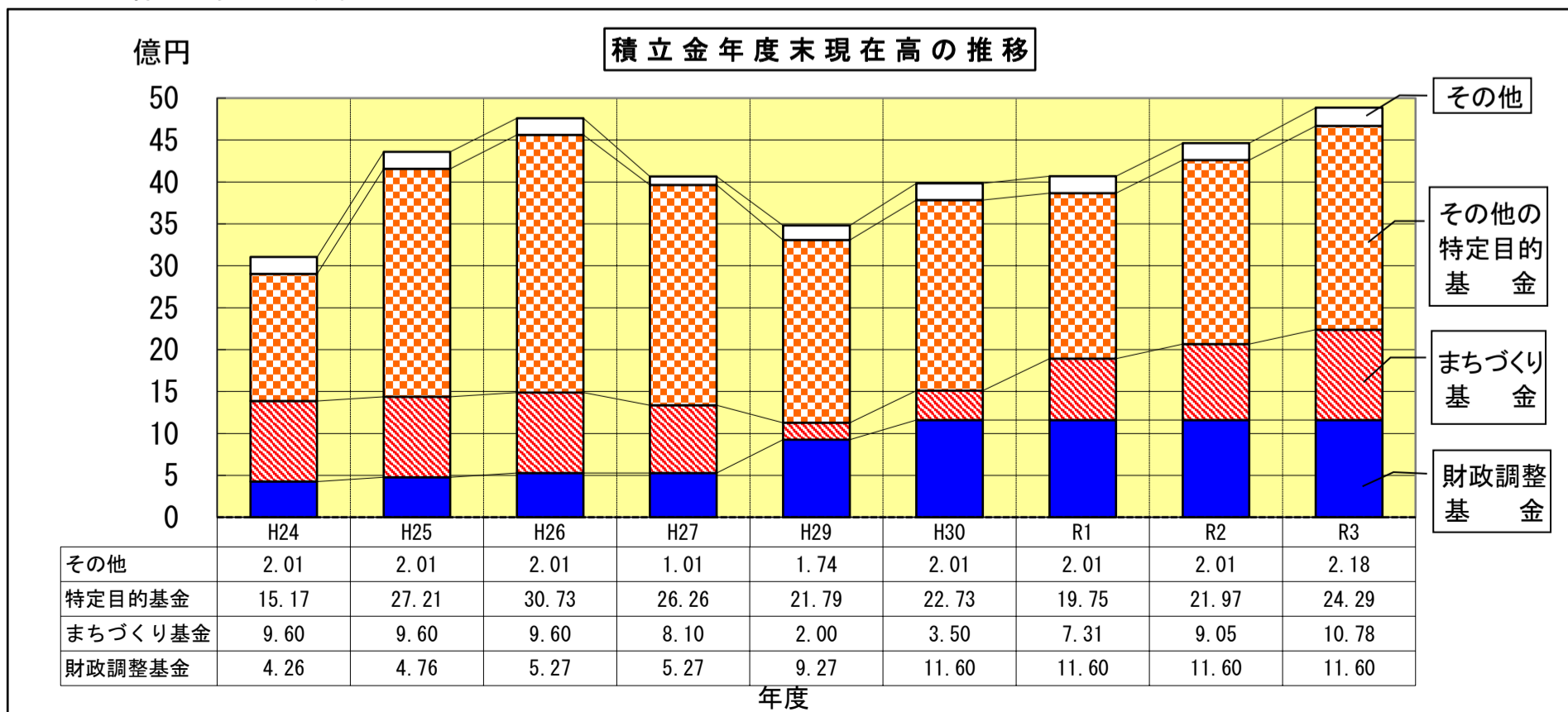


5 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,160,152	0	0	1,160,152	
減債基金	54,432	17,340	0	71,772	
特定目的基金	3,102,046	790,233	386,086	3,506,193	
内 訳	まちづくり基金	904,709	394,905	222,089	1,077,525
	高齢者保健福祉基金	197,590	0	0	197,590
	災害対策基金	25,464	10	0	25,474
	ケーブルテレビ施設整備基金	27,105	1	0	27,106
	すくすく美浜っ子サポート基金	3,723	4	3,727	0
	ふるさと応援基金	299,915	84,592	7,574	376,933
	高速増殖炉サイクル技術 研究開発推進交付金事業基金	384,934	385	48,000	337,319
	健康診査推進強化基金	16,303	61,924	15,000	63,227
	公共施設維持補修基金	344,842	345	18,250	326,937
	北山法夫中学校教育振興等基金	4,214	0	60	4,154
	公共施設維持運営基金	93,321	94	16,200	77,215
	企業誘致助成事業基金	194,943	100,195	0	295,138
	田中健記念ふるさと美浜 「未来の懸け橋」基金	9,458	9	0	9,467
	保健福祉センター大規模改修事業基金	126,637	126	0	126,763
	町道久々子・金山線及び町道 佐柿・郷市線道路改良事業基金	6,193	6	0	6,199
	丹生地区農業用施設及び菅浜 地区農業用施設改修事業基金	17,068	17	17,085	0
	美浜町観光振興基金	91,469	91	0	91,560
	森林環境贈与税基金	10,555	7,185	0	17,740
	若者定住化対策基金	30,000	30	0	30,030
	災害に強いまちづくり基金	112,585	40,113	23,000	129,698
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援利子補給基金	51,018	51	12,501	38,568	
にぎわい創出基金	150,000	150	2,600	147,550	
庁舎改修基金	0	100,000	0	100,000	
定額運用基金	146,430	0	0	146,430	
内 土 地 開 発 基 金	126,400	0	0	126,400	
内 佐竹良三郎奨学育英基金	20,030	0	0	20,030	
合 計	4,463,060	807,573	386,086	4,884,547	

令和3年度末の積立金現在高は、前年度に比べ4億2,148万7千円増加し、48億8,454万7千円となりました。これは、まちづくり基金に3億9,490万5千円、企業誘致助成事業基金に1億19万5千円、庁舎改修基金に1億円などの積立てを行ったことが主な増加の要因です。

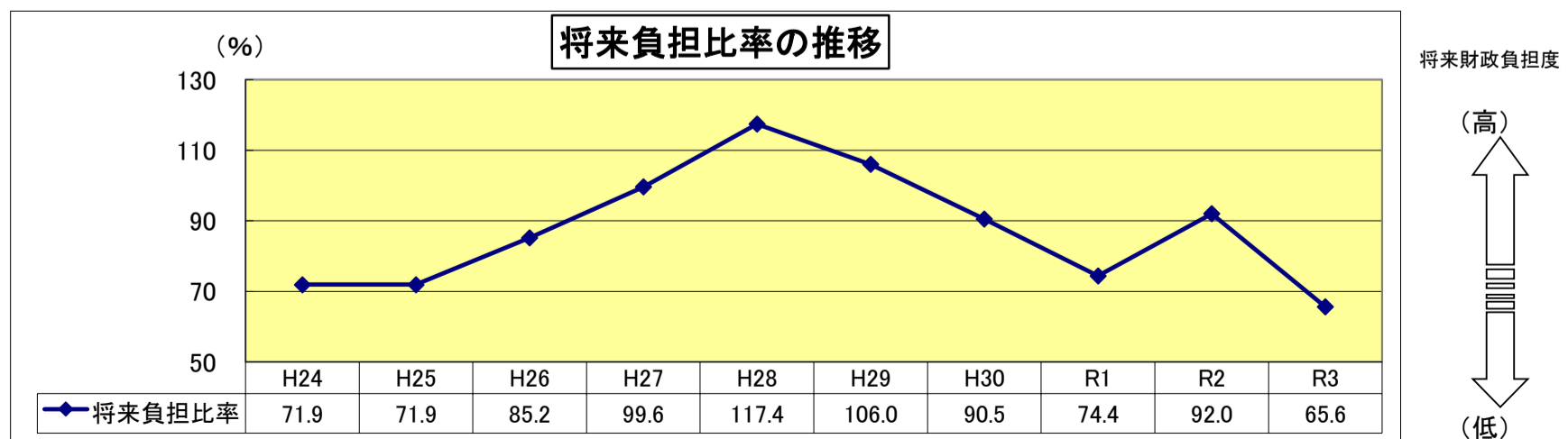
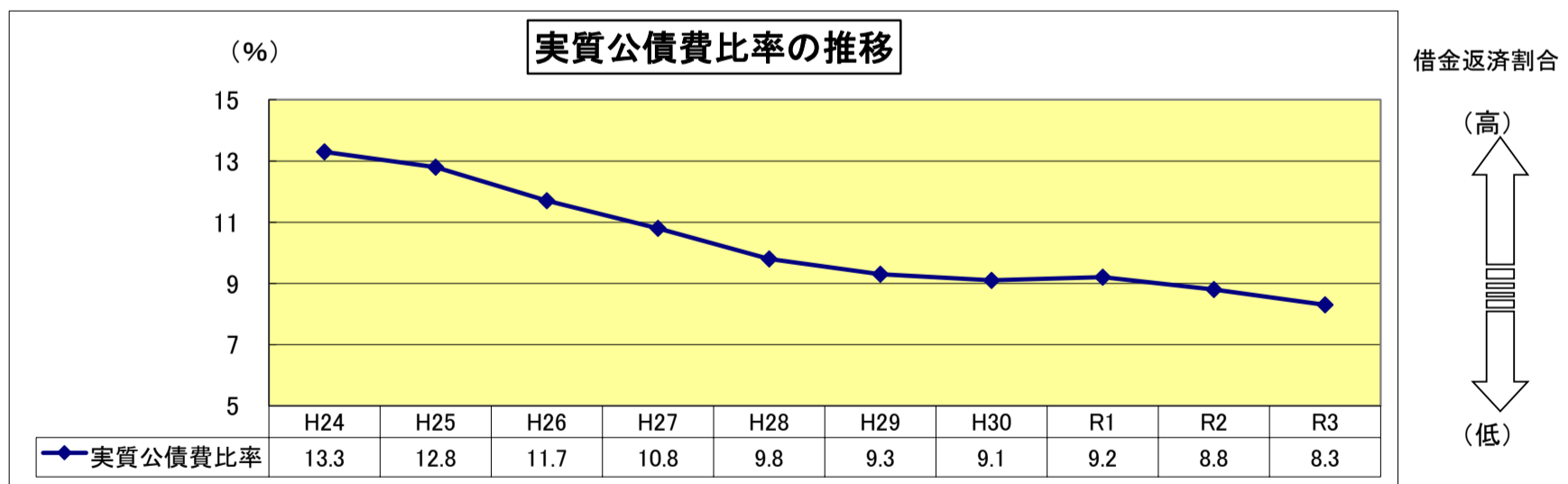
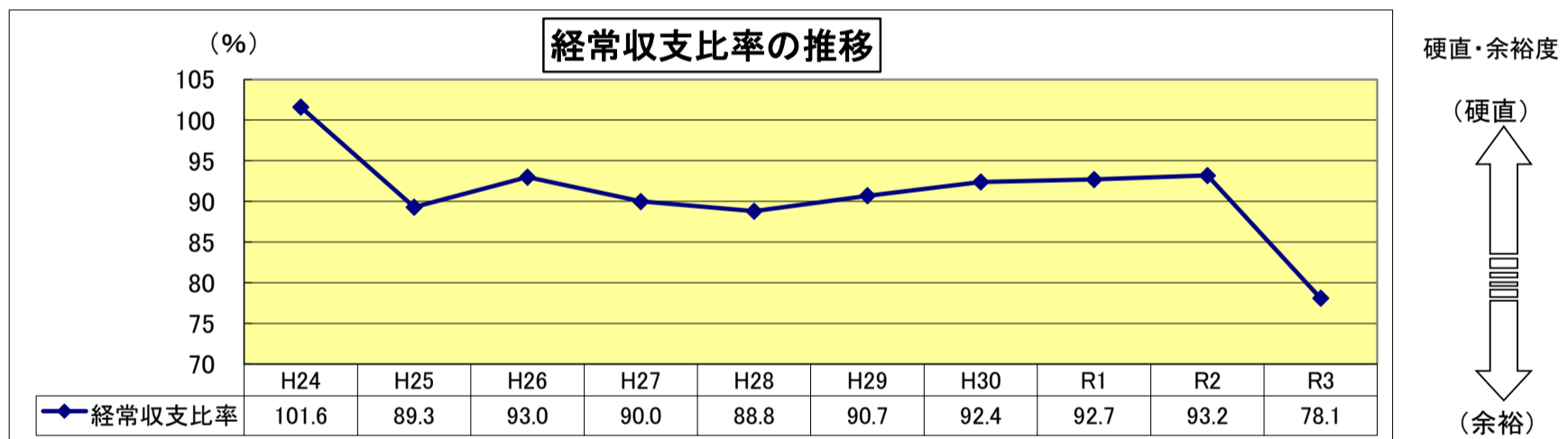
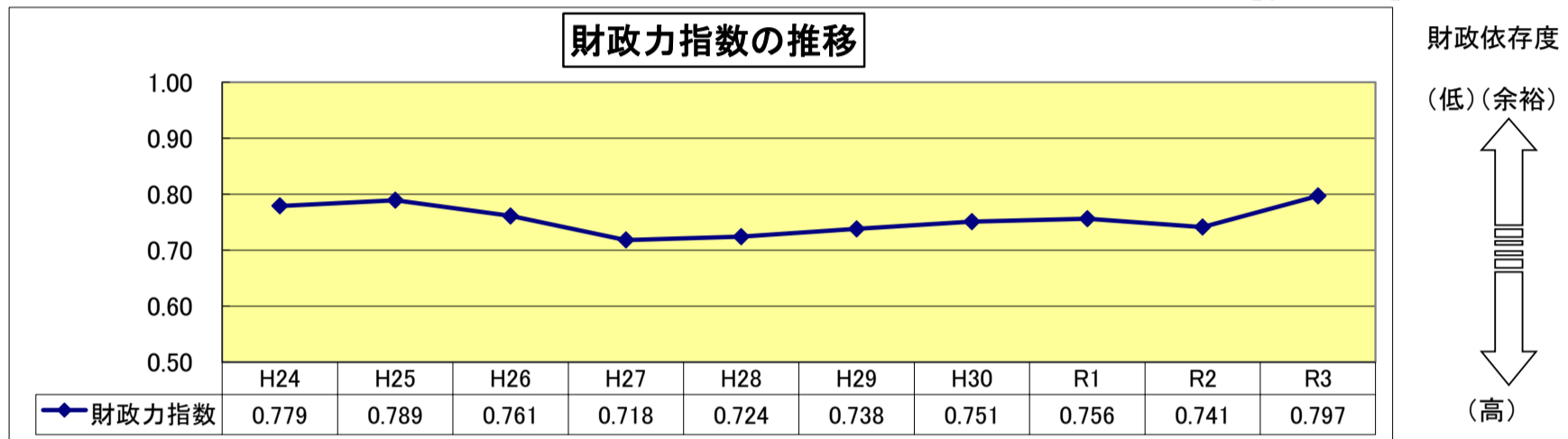


6 財政指標の状況

(単位:千円、%)

指 標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 財政力指数 (3か年平均)	0.738	0.751	0.756	0.741	0.797
2 経常収支比率	90.7	92.4	92.7	93.2	78.1
3 実質収支比率	13.6	13.6	14.2	15.0	20.3
4 自主財源比率	43.8	46.8	45.7	39.9	49.5
5 義務的経費比率	26.4	27.1	26.1	24.3	25.4
6 投資的経費比率	23.7	18.1	27.5	24.3	31.5
7 実質赤字比率	—	—	—	—	—
8 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
9 実質公債費比率 (3か年平均)	9.3	9.1	9.2	8.8	8.3
10 将来負担比率	106.0	90.5	74.4	92.0	65.6
11 標準財政規模	3,882,990	3,838,301	3,825,828	4,027,631	4,629,210

※ 地方財政状況調査【普通会計】資料より。



《 参 考 》

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	<p>財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。 普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。</p>
2 経 常 収 支 比 率	<p>財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。 地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。</p>
3 実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。</p>
(実 質 収 支)	<p>※ 形式収支(歳入総額－歳出総額)から 翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。</p>
4 自 主 財 源 比 率	<p>歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。</p>
5 義 務 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。</p>
6 投 資 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。</p>
7 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	<p>標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。</p>
10 将 来 負 担 比 率	<p>標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。</p>
11 標 準 財 政 規 模	<p>地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。</p>

7 会計別決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	12,147,427	10,954,068	1,193,359	
特 別 会 計	診療所事業特別会計	123,669	107,189	16,480
	国民健康保険事業特別会計	1,228,165	1,128,589	99,576
	後期高齢者医療事業特別会計	135,704	134,639	1,065
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,211,214	1,082,298	128,916
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	3,805	3,527	278
	簡易水道事業特別会計	374,546	362,695	11,851
	集落排水処理事業特別会計	163,621	163,398	223
	公共下水道事業特別会計	508,951	507,497	1,454
	産業団地事業特別会計	6,226	2,518	3,708
	住宅団地事業特別会計	160,136	12,195	147,941
	道路用地取得事業特別会計	183,622	139,380	44,242
	小 計	4,099,659	3,643,925	455,734
合 計	16,247,086	14,597,993	1,649,093	

企 業 会 計	収 入 額	支 出 額	収入支出差引額	
上水道事業会計	収益的収支	174,264	170,096	4,168
	資本的収支	124,809	176,068	△ 51,259

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額51,259千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填した。